

Commons

2022.3.15 第160号

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイト:http://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

3/26 沖縄の基地問題オンラインシンポの案内

本土復帰50年

デニー知事と考える
アジアと沖縄の平和と発展に向けて

2022年3月26日(土) 19:00-21:00
配信(ZOOM)主催:沖縄県 無料(先着1000名)
https://www.nd-initiative.org/event/10363/

(1) 基調講演・玉城デニー氏
(2) パネルディスカッション・柳澤協二氏・羽場久美子氏・古賀茂明氏・玉城デニー氏



ウクライナ…子供がまず犠牲に

声明 全世界に広がる反戦のうねりなど (関連記事2~3面)

現在、ウクライナ労働者民衆の命がけの抵抗の前に苦戦を強いられてきたロシア軍の大規模な無差別住民虐殺を伴うキエフ首都進攻が迫っている。原発施設、小児病院、学校などへの爆撃、気化爆弾の使用、南部の市長の相次ぐ拉致など国際条約が禁じる戦争犯罪が拡大され、地獄の戦場と化したウクライナから敵寒の中を着の身着のまま避難する親子などを中心に避難民は300万人を超えた。ロシアのプーチンと一握りの財閥・軍産複合体の利益のための侵略戦争は、この地域一帯の労働者民衆の命と暮らしを破壊している。原発攻撃・核威嚇は人類の生存の危機をもたらす天をも恐れぬ蛮行である。

私たちは、戦争の惨禍を受けているウクライナとロシアの労働者民衆に連帯し、世界中で「戦争ノー！」の声を挙げ人々に連帯し、共に行動する。私たちは、プーチン政権によるウクライナ侵略戦争・住民無差別殺戮・原発攻撃を満腔の怒りをもって糾弾し、即時停戦と殺戮中止、ロシア軍の撤退を求める。同時に私たちは、世界支配をめぐる覇権抗争においてロシアに圧力をかけ続け、参戦しないまでも軍事顧問団を送りウクライナ軍心戦を事実上指揮している米帝のロシア非難に組み込まない。米・NATO諸国・日本は戦火に油を注ぐような武器供与などを直ちに中止すべきである。私たちは、ウクライナ労働者民衆が必要とするあらゆる人道支援、日本への難民の受け入れなど活動を多方面と協働して進める。その国際的な反戦・連帯の広がりで、日本の資本と岸田政権の戦争政策と闘い、人々が平和に共生・協同するもう一つの世界を全世界労働者民衆と共に構想し実現するための奮闘する。(3月11日コモンズ編集委員会)

ロシアはウクライナ侵略・無差別殺戮を直ちに中止し、撤退せよ!

危機に乗じた岸田政権の「台湾有事」日米共同作戦・大軍拡許すな!



2. 世界の重大な転換点

新冷戦―「新たな戦争の時代」の始まり

戦後世界は米帝を主柱とする支配体制であり、もう一つの旧ソ連邦を主柱とする「社会帝国主義」的構造を持つ支配体制との間で世界支配の争奪を行ってきた。

1989年中国の天安門事件と開放政策への転換、91年のソ連邦崩壊は、戦後の民族独立・社会主義革命の進展を背景にした「社会主義諸国体制」の瓦解と東西冷戦構造の崩壊を意味した。

それはまた、米帝を基軸とする現代資本主義のグローバルゼーションの世界をもたらしたが2001年(9・11)はこの資本主義の「パクス・アメリカナ」システムが没落期に踏み込んだことを示した。全世界に安保体制を布き米軍基地を保持し、「世界の警察官」を誇示した米帝の没落・衰退は、トランプ政権の「米国第一」政策、バイデン政権のアフガンからの引き揚げ、米帝が日本を最前線に置く対中戦争準備を急ぐ。こうしてロシアのウクライナ侵略戦争の勃発は、秩序のタガが外れた「Gゼロ」世界において、私たちが新たな世界新秩序を巡る「新しい冷戦」―核戦争の危険さもある新たな戦争の時代への重大な転換点に立ったことを明らかにした。

3. 問題の核心―労働者民衆の新しい階級闘争の発展にある

この根底には、資本主義が終焉期を迎えているという現実がある。

この根本矛盾に由来して新自由主義の欧・米・日など、後発の中・ロ国家資本主義双方の軍産複合体・大企業の生き残りかけた新たな帝国主義的市場分割戦が始まったといえる。

同時に、戦争へのこれらの志向は、コロナ禍で貧困・格差・生存の危機に苦しむ国内の労働者民衆の資本と国家への怒りを外部へ転嫁するためでもある。

この世界的危機の時代を新たな希望の時代へ転換することができるのは、今、平和を求めSNSなどを駆使して瞬時に国境を越えてつながり連帯し、励ましあって行動する世界の労働者民衆の新しい闘いの発展、階級闘争である。

まずは全世界の民衆が連帯し、戦争を止めること。国家主体でない平和・共生・協働の新しい世界秩序の創造に参加する民衆の自決の権利を主張し、行動することである。

今、問われていることは、国内の社会的危機を戦争へ転嫁し、延命を図る資本主義とその政府を撃つこと。それに代わる新たな社会と自治を創る構想とそれを実現する主体の形成である。

その希望の予感、全世界のウクライナ連帯の労働者民衆の行動の拡がりの中にある。

1. プーチン政権の侵略戦争の狙いは何か―米欧との覇権抗争とロシア挑発の政治背景

ロシア・プーチン政権の侵略戦争の狙いは何か。

「オルガルヒ」と呼ばれる少数の新興財閥のマフィア的軍産複合体の寡頭体制を基盤としたプーチン政権の狙いは、現在の親米ウクライナ政権を転覆し、親口傀儡政権に変えてNATO加盟を阻止し、米・NATOのこれ以上の東方

北大西洋条約機構(NATO)は、欧米帝国主義が連なる兵産主義の拡大を抑えることを主目的とした軍事機構である。ソ連邦崩壊に伴うワルシャワ条約機構解体時にはNATO首脳はその解消に合意し、1990年の「ドイツ統一」に際し、旧ソ連軍が撤退する代わりに、米欧はNATOの「東方不拡大」を約束した。

しかし、米欧はこの約束を破って1990年代、東方諸国の政権転覆をはかりNATOを拡大し続けた。最近ではロシア周辺国へ米軍を増派し、武器供与を強化し、挑発を繰り返してきた。

これに対抗したロシアがクリミア半島併合、ウクライナ東部のロシア系住民の分離独立の内戦を起し、2015年、ロシアとウクライナは

ドイツとフランスとともに「即時停戦」など「ミンスク合意」を締結した。2019年2月、ウクライナ議会がEUとNATO加盟を断念し、憲法改正を行い、国是としてこれを推進した。

この結果プーチン政権は、自らミンスク合意を反故にし、国際紛争を武力によって解決しないという国連憲章に違反し、軍事侵攻に踏み切ったのである。

これが、ロシア侵略戦争の遠因の歴史的背景と直接の契機である。

プーチン政権は、軍事侵攻の「大義」を東部ウクライナの自国民保護のための「特別軍事作戦」で正当な自衛権の行使だとしているが、米帝がイラクやアフガニスタンで繰り返した他国を侵略し国家転覆を謀った侵略戦争と同様に、明らかに国際法違反の侵略戦争であり、許されるものではない。

4. 危機に乗じた「台湾有事」へ日米共同作戦急ぐ 岸田政権―安倍・維新「核共有」の危険な動きを阻止し、日米安保破棄へ

ウクライナ情勢は、決して他人事ではない。

ロシアがウクライナの原発を攻撃対象として挑んだことは、沖縄・本土の米軍基地はいうまでもなく有事に原爆が攻撃対象になることを全世界に突き付けた。

あつごころこの現実を逆手にとって、安倍元首相がNATO加盟国のように米国の核兵器を自国内に配備して兵

同時に、日米安保―軍事同盟下で米国の対中国戦争戦略の最前線を抱うべく、遠慮の「敵基地先制攻撃能力」の保有、大軍拡策を進めている。

「年内にも」といわれる自衛隊と米軍の「台湾有事日米共同作戦計画」は、沖縄・琉球諸島の軍事要塞化を進め、日米安保条約を破棄しこの国を委ねていく時である。

見えてきたように、米帝の世界支配衰退の進行は、NATOと同じように冷戦構造の遺物であり戦後日本の対米隷従の「この国のかたち」あり方を決め、沖縄・本土の米軍基地駐留の根拠となっている日米安保条約の呪縛から離脱するチャンスである。

戦争の危険を高める軍事力強化、戦争国家への道を急ぐ岸田政権を打倒し、東アジアと沖縄、日本の平和のために日米安保条約を破棄しこの国を委ねていく時である。

(3月11日記)

めぐる覇権争奪を激化させてきた。

現在ヨーロッパ大陸西端の「西欧」と東端の朝鮮半島・沖縄・日本列島までを切り取るように形成されてきた米帝の「一極覇権体制の終焉の隙をつきロシアが「西欧」の東方拡大を武力で阻止し、東端の東アジア・太平洋においては中国の掲げる「台湾統一」を口実に、米帝が日本を最前線に置く対中戦争準備を急ぐ。こうしてロシアのウクライナ侵略戦争の勃発は、秩序のタガが外れた「Gゼロ」世界において、私たちが新たな世界新秩序を巡る「新しい冷戦」―核戦争の危険さもある新たな戦争の時代への重大な転換点に立ったことを明らかにした。

世界の民衆と共に、新しい時代を切り拓こう!

全世界へ!!



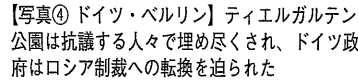
【写真① ロシア・サンクトペテルブルク】反戦を叫ぶロシアの人々
【写真② ロシア国内】抗議に参加し拘束される女性

戦火が迫りくるEU諸国を中心に欧米では大規模な抗議行動が連日巻き起こっている。
ベルリンでは大規模な集会が開かれ、その圧力はドイツ政府を始めEU政府の曖昧な態度をただしロシア制裁へと動いた(写真④)。北欧、ロンドン、パリ、バルセロナなどでも把握できないほどの行動が広がっている。(写真⑤、⑥、⑦)

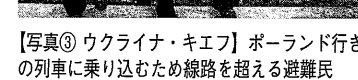
旧ソ連構成国で2008年にロシアの軍事侵攻を受けたジョージア(旧グルジア)では、首都トビリシに3万人が集まりウクライナへの連帯を表明、かつてブラハの春とソ連の軍事介入を経験したチェコでは、8万人がブラハの街頭に繰り出し、街全体を反戦の声で埋め尽くした。

また、ウクライナからの避難民が100万人を超える中、最大の受入国であるポーランドではボランティアによる国境付近での難民支援活動が活

発に行われ、何日もかけて徒歩で避難してきた人々に宿泊所や食事の提供をしている。
ベトナム、イラク反戦と過去にも大規模な反戦運動が巻き起こったアメリカでは、人種や世代を超え多くの人が「WAR STOP PUTIN」を掲げ結集。ニューヨークのタイムスクエア前では数千人がウクライナカラーのピースマークなどを掲げ抗議の声を上げた。(写真⑧)



【写真④ ドイツ・ベルリン】ティエルガルテン公園は抗議する人々で埋め尽くされ、ドイツ政府はロシア制裁への転換を迫られた



【写真③ ウクライナ・キエフ】ポーランド行き列車に乗り込むため線路を超える避難民



【写真⑤ 米・ニューヨーク】タイムスクエア前を埋め尽くす人々



【写真⑩ イスラエル・テルアビブ】ロシア大使館前でプーチンを糾弾する人々



【写真⑨ ベネズエラ・カラカス】プーチンを同国の独裁的な大統領マドゥロに例え批判。マドゥロはプーチンを支持しベネズエラは制裁にも加わっていない。

ロシア・ウクライナの民衆は今一命をかけて抵抗する人々

ロシアでは今この瞬間も多くの市民が命をかけて闘っている。
サンクトペテルブルクでは無許可でデモが開催され、数千人が街頭で手を叩き反戦を叫び、警官隊に引きずられ拘束された。それでも何人も人々がスタグラムや動画サイトで

が連日街頭で諦めずに声を上げています。
検閲が強まるSNSでも反戦の声が上がり、一時ロシア国内のツイッターでは戦争反対のハッシュタグがトレンド1位になった。さらに、インスタグラムや動画サイトで

ロシア軍の戦車前に寝転び抗議する市民、丸腰でロシア兵を説得しヒマワリの種を渡す老人...
100万人を超える子供や女性が戦火の中、助け合いながら、徒歩で何日も移動し隣国へ避難している。(写真③)



【写真⑦ ポーランド・クラクフ】女性がデモの先頭に立つ



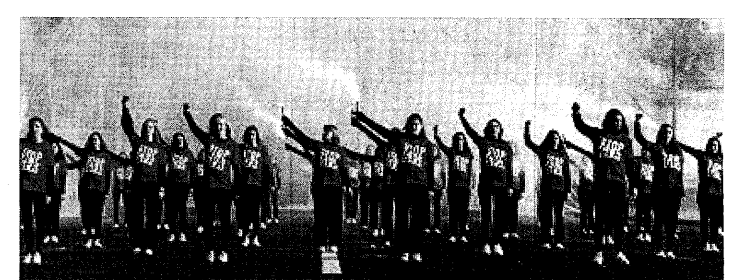
【写真⑩ 韓国・ソウル】駐韓ロシア大使館前でキャンドルを手にウクライナの平和を求める市民

【写真⑪ 香港】時計台付近の建造物にウクライナ国旗がプロジェクトで映し出された
韓国のソウルでは市民グループが路上に寝転びダイイングメッセージを模した抗議行動を展開、祖父から朝鮮戦争の話聞いて育ったという学生は「すべてを根こそぎ崩す戦争に反対して動く市民の平和運動が重要だ」と訴えた。(写真⑩、⑪)
タイのバンコクでは数百人規模のデモ行進が行われ、軍政下(ロシアが大きな支援国にあるミャンマーでもウクライナに連帯を示す小さなデモが地方で行われたという。さらにロシアと手を組む中国による厳しい弾圧下にある香港では、商業地区・尖沙咀でウクライナ国旗と#StandWithUkraineなど文字をプロジェクトで建造物に投影し抗議と連帯の意思を示す人々が登場した。(写真⑫)
中東地域ではイランのテヘラン、イスラエルのテルアビブなどでプーチンを糾弾する人々が声を上げた。(写真⑬)
プーチンを支援する独裁的な大統領マドゥロが支配するベネズエラでも女性たちが独裁と侵攻を批判。(写真⑭)
この勇気に敬意を表さずにはいられない。

ロシア軍によるウクライナ侵攻が始まった直後、まず立ち上がったのはロシア国内の人々だった。モスクワやサンクトペテルブルクといった主要都市から始まった抗議行動は瞬く間にロシア全土に広まり、凍てつく寒さの中、人々はお互いの腕を組み街頭でHer Boy He(戦争反対)と叫んでいる。ロシアでは60都市以上でこうした抗議行動が行われ、当局に拘束された人は1万人以上にのぼる。
しかし、今まさに戦争を遂行する独裁国家の足下で立ち上がった人々の勇姿は、どれほど力でも抑え込もうとも国内で留めることなどできず、世界各地の心ある人々を街頭行動に駆り立てた。週末には世界中で同時多発的に人々が集まり、軍事侵攻への抗議行動を展開している。もうその規模と数は誰にも把握できない。
これまでロシア政府をはじめ、独裁国家はネット、メディアを通じて、大規模かつ組織的に情報を操作し、プロパガンダを垂れ流し続けてきた。ところがそんなものは人々の心にまったく届いていなかった!今、世界中の人々が人間を愚弄する、そうした支配をはっきりと拒絶した。
世界中で巻き起こっている怒りに満ちたこの抗議の波は、ロシアへの経済制裁を求めるような、欧米を中心とした自由主義勢力への同調や期待などでは決してない。何より平和に生きようとする人々を殺すという当たり前の抗議であり、同時に何年も民衆の間に蓄積した怒りの爆発だ。
疫病と暴力の蔓延を容認・放置し、あまりにも多くの命を奪い、それでも開き直り続けるすべての政府・軍・資本家とその世界的な連合に対する怒りが人々を突き動かした。ウクライナとロシアの民衆への連帯とは、すべての殺される民衆の側に立つという意思の表明であり、アイデンティティ・自己決定権を含むものだ。時代の岐路にあって、自らの未来を支配者の都合ではなく、自分たちで決めるということだ。
コロナパンデミックは終わっていない。何より命を大切に、感染を予防しながら創意工夫して共に戦争反対の声を上げよう。街頭に立たなくても、署名、SNS、政府機関への手紙やFAX、人々との対話などできることを共に始めよう。
先頭に立つウクライナとロシアの民衆を支えよう。支配層のプロパガンダではなく、今まさに戦禍に苦しむ人々、共に声を上げる世界の人々の声を聞こう。戦争反対! プーチンは今すぐウクライナへの攻撃をやめろ! (3月10日記 東京S)



【写真⑤ 仏・パリ】3月最初の週末、レジュブリック広場にて大規模な抗議集会が開催



【写真⑥ 仏・パリ】エッフェル塔前にて発煙筒を焚き抗議する市民グループ

創意工夫と勇気ある行動 — アジア・中東地域・中南米



【写真⑨ 韓国・ソウル】市民グループがダイイングメッセージを模した抗議行動を展開



反戦のうねり

燎原の火のごとく

全国各地へ広まる抗議行動



【写真④ 東京・渋谷】ハチ公前広場には2000人が結集。若者の姿が多く目立った。



【写真⑤ 東京・中野】侵攻のニュースが流れた直後、街角ではプラカードを掲げた一人ひとりで抗議のスタンディングをする女性も多かった。



【写真⑥ 京都】三条大橋でキャンドルを灯し抗議する学生たち

首都圏では新宿、渋谷など主要な駅前を始め、数えきれないほどの抗議行動が展開されている。2月末には在日ウクライナ人を中心に、渋谷駅前の広場を2千人が埋め尽くし、週末には数千人が休日までにぎわう渋谷の街でデモ行進を行った。このデモに協力したの

は、ロシアが支援する軍事政権により弾圧が続くミャンマーの人々だ。デモや集会にはロシア国籍の人もあった。さらに、港区のロシア大使館前でも様々な団体が抗議行動を展開。焦ったロシア駐日大使は詭弁を弄し侵攻を正当化し始めたが、ますます

人々の怒りを買い、大使館前での抗議の規模が膨らんでいる。(写真④⑤)関西でも行動が広がっている。大阪・豊中市のロシア総領事館前では100人の市民が無言でプラカードを掲げ、抗議の意思表明を行った。京都の三条大橋ではキャンドルを灯し学生らが反戦を

訴えた。3月最初の週末には、大阪駅前3000人が結集、枚方市の公園では学生らの企画で平和を願う3千個のキャンドルが灯され、京都市内では平和を訴えるデモ行進が開催された。(写真⑥)

プーチンが核兵器使用に言及する中、被爆地の広島と長崎の両都市では同時に抗議集会が開催され、市民は核使用を絶対に許さないと呼びかけた。福島では県の漁業協同組合が「同じ原発事故の被災地として、これまでの支援に感謝している」とし、支援金を送るなど

ウクライナ支援を決意。戦争の危機が最も身近にある沖縄ではすでに人々が反応し動き出した。世代を超えた市民有志70名が那覇水道局前に集まり抗議の声を上げた。また、戦没者の遺骨を収集するガマフヤーの具志堅隆松さんが呼びかけ集会を開催、戦争経験者を含む100名以上が参加し「うちな一戦の生き残りのものたちに続くものとして他の地域であっても戦争が起こっていることを黙って見過ごす訳にはいきません」と訴えた。(写真⑦⑧)

自治体や地方議会では、期停戦と撤退を求める決断と抗議の決議が上りつつある。沖縄と福島の県議会では、各自自治体の首長らも侵攻に抗議の声を上げ、福島市長は「原発事故という惨禍を人為的に引き起こすことは絶対に許されない」。

ロシアは直ちに原発への攻撃をやめ、ウクライナから即時撤退すべきとメッセージを飛ばした。難民支援にも市民が動き出している。「日本からウクライナを想う市民の会」が支援者によって結成され、政府に難民受け入れ拡充を求める提言を記者会見で発表した。

アカデミズムからもかつてない規模で動きがある。すでに50を超える大学や学会から侵攻に抗議する声明が発表されている。さらに署名活動も活発に広まっており、オンライン署名サイトのChange.orgでは「ウクライナへの戦争に反対します」署名が7か国語に翻訳され、現在60万筆を超える賛同が集まっている。

今後も反戦のうねりはさらに広がるだろう。ウクライナとロシアに平和が訪れることを願うとともに、世界の人々と新しい時代に向けて歩み出したい。

発足！ ノーマア沖縄戦 命どう宝の会

「島々をふたたび戦場にさせない」——皆さまのご賛同を広く呼びかけます

平和を望む全国の声を結集し、戦争への道をストップ！

ご賛同、ご支援を呼びかけます

<https://nomore-okinawasen.org>

2022年2月5日 「ノーマア沖縄戦命どう宝(ヌチドゥタカラ)の会」全国メッセージ

共同代表:石原昌家、具志堅隆松、ダグラス・ラミス、宮城晴美、山城博治

平和を愛する全国の友人の皆さま。今、「南西諸島」全域が戦場にされようとしています。日米両政府は「台湾有事」を声高に喧伝し恐怖をあおり、「有事勃発の際」には台湾に近い沖縄の島々(与那国島、石垣島、宮古島、沖縄島)や鹿児島島の奄美大島、馬毛島など「南西諸島」と総称される島々が戦闘に巻き込まれ戦場になると言っています。

それもそのはず。現在これらの島々には対中国戦争をにらんだ自衛隊のミサイル基地やレーダー基地そして自衛隊員の駐屯基地が急ピッチで建設され部隊配置が進められています。

「有事勃発の際」にこれらの島々から近海を通過する中国艦船や航空機にミサイルが発射されて攻撃が加えられる計画です。

さらに昨年相次いで開催された日米首脳会談や外務・防衛担当閣僚協議「2プラス2」では、日米が一体となって行動することが確認されました。

島々の自衛隊基地は米軍との共同使用となり、同時に米軍の長距離高性能ミサイルが配備され、島々から直接中国本土を攻撃できる態勢を構築することが合意されています。昨年末、この日米共同の軍事行動計画を共同通信がスクープし初めてその概要が明らかになりました。

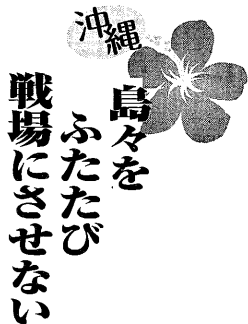
岸田首相がにわかに強調し始めた「敵基地攻撃能力」は直接的には自衛隊の攻撃力強化を指していますが、事実上は米軍の長距離ミサイル配備を指していると考えられ、これが戦争の引き金になりかねません。この日米の中国をにらんだ共同の軍事計画は、当然対象にされた中国の強い反発を呼んでおり、計画通り軍事行動が展開されると、島々が真っ先に反撃の対象とされ戦場となることは必至です。ひとたび戦火が開かれると島々は逃げ場のない地獄の戦場と化すことは誰の目にも明らかであるにもかかわらず、残念ながら、日米両政府からは「有事」を回避するための外交努力が全く窺えられません。それどころか、日本政府はことさらに「中国脅威」を喧伝して国民世論を「戦争やむなし」に誘導しているとさえ思えてなりません。

岸田首相はじめ政府閣僚、自衛隊関係者の言動に身震いする恐怖を覚えます。

全国の友人の皆さま。私たちはこのような事態にあたり、再び沖縄の島々を、「南西諸島」全域を戦場にさせまいと、去る1月31日「ノーマア沖縄戦 命どう(ヌチドゥ)宝の会」を設立し、県内外に「戦争反対」「外交で平和を築け」との私たちの強い思いを発信することにいたしました。

会の設立趣旨、活動計画など詳細については、ホームページをご覧ください。戦争へと暴走する日米両政府の拙速な軍事行動を止め、対話による平和を求める世論を作り出し、その力で無謀な戦争を止めましょう。全国の皆さまのご理解とご賛同、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

戦争へとひた走る政府の暴走を共に止めましょう。: <http://nomore-okinawasen.org>



戦場にさせない



安倍と「維新」橋下

「敵基地攻撃能力」 ミサイル攻撃などを受ける前に 相手側の基地を攻撃できる能力

安倍はさらに、軍事増強のなか議論が進む「敵基地攻撃能力」について、「軍事中核を狙って、軍事をつかさどるインフラを破壊していく。基地である必要は全然ない」と指摘した。これは、弾道ミサイル発射基地に限らず、敵の指揮統制システムの施設などに精密誘導弾によるピンポイントで反撃する能力をもつ戦略を意図しているからである。

こんな他国の悲劇を横目に、しかも核被爆「軍国」に関わらずこんな妄言を繰り返す安倍、橋下に怒りの声が全国で湧きあがった。広島県被団協の賛助理事長は「広島、許せない」と批判した。

「核共有論」の二人

核被爆国の歴史と痛みも知らず 今夏の参院選挙点に発展か？

元首相の安倍晋三は2月27日、出演したフジテレビ系「日曜報道 THE PRIME」でロシアの軍事侵攻に関連し、NATO加盟国が採用している「核共有」の議論をすべきと述べた。番組レギュラーの橋下徹元大阪府知事は「使ってはいけないが、核共有の議論は絶対に必要だ」と迎合のコメントを出し、非核三原則については「持ち込ませず」の部分を見直すよう求め、今夏の参議院選挙の争点にすべきとまで踏み込み、「(維新)での軍事傾斜の姿を隠さない」。

長崎の犠牲を踏まえ、日本は非核三原則を堅持し続けてきた。ロシアの姿勢に左右されず、守り続けなければならぬ」と憤る。

もう一つの県被団協の佐久間理事長も「核兵器廃絶の動きが世界で広まる中で、発言は危険。核兵器の非人道性を知っている戦争被爆国としての在り方が問われる」と指摘。平和活動団体のNPON—Hiroshima 渡部理事長は「元首相という発信力のある人に日本が引張られる恐れがある。日本人がウクライナ情勢での不安に乗じて核武装を議論しようとするのは許せない」と批判した。

大阪市民の草の根パワーでカジノ誘致反対署名!

<反維新>の声を結集3・25から

カジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致に向け、大阪府市両議会が計画を承認するのを目前に控えた大阪で、カジノに反対する市民らが「カジノの是非は府民が決める住民投票をもとめる会」を設立した。

2月20日のスタート集会では、吉村洋文府知事にカジノ誘致の賛否を問う「住民投票条例」の制定を求めるため、地方自治法に基づく直接請求署名運動を展開することを申し合わせた。

署名運動期間は62日間、必要署名数は府内有権者の1/50の約15万人。

同会では20万人を目標に3月25日から署名集めを始め、7月初旬に吉村府知事に提出するのを目指す。有効署名が法定の必要数を上回れば、吉村知事は住民投票を実施する条例を議案として府議会に提出しなくてはならない。

今年夏ごろとみられている「大阪府とIR事業者との実施協定締結」を阻止するのが狙い。

同会共同代表の1人である作家の大垣さなゑさんは、「もう後がない状況での無謀で壮大なチャレンジだ。手書きの署名を集めるという極めてアナログなところに最大の価値がある。カジノに反対でもその声を上げる場所がない人々の声を拾い上げ、大きな塊にして反維新の風を吹かせたい」と話している。

議会 署名 声明

活動は街頭以外でも



【写真⑦ 沖縄】那覇水道局前にて緊急行動に集まった人々。祖母から孫まで3世代で参加した家族も。



【写真⑧ 沖縄】県民広場前にて抗議のシュプレヒコールをあげる市民

ウクライナを想う市民の会」が支援者によって結成され、政府に難民受け入れ拡充を求める提言を記者会見で発表した。

アカデミズムからもかつてない規模で動きがある。すでに50を超える大学や学会から侵攻に抗議する声明が発表されている。さらに署名活動も活発に広まっており、オンライン署名サイトのChange.orgでは「ウクライナへの戦争に反対します」署名が7か国語に翻訳され、現在60万筆を超える賛同が集まっている。



【世界産業労働者同盟 (IWW、1905年) ▲IWWによるローレンス争議

本当の労働組合とは何か 11/28東京集会より 関生型産別運動の意義(下)



木下武男 昭和女子大学名誉教授・労働社会学

本稿は、昨年11月28日東京で開催の「生きつらさ世の中を本今の労働組合で変えよう」集会での木下氏による講演であり、配布されたレジュメを加え再録した内容後編である。当日の同氏による動画はYOUTUBEチャンネル関生再生生検察で詳しく閲覧ができる。

2. 関生型産別運動の二つの戦略 — 歴史によって築かれたもの

(1) 「産業別組合」戦略 (続)

◇関西生コン支部＝関生の「疾風怒濤の時代」(1965年～73年) 82年:30000人

★産業別組合連帯の組織的基礎

(1) 争議支援・同じ組合員の中で
の支援 (個人加盟)

(2) ドイツ指導部による動員(産別別組合)

★連帯の精神:「ひびの痛みは我が種々」

(2) 「反独占」「協同組合」戦略

中小業者との「一面共闘」路線
協同組合による「共同受注」と「共同販売」

①日本における産別別組合確立の必須条件

②「共同受注」「共同販売」

③労働組合の戦略

生産の質・量・価格への労働組合の統制

↓資本主義の内部における新しい生産システムの構築

(終)

①苦難の歴史の中でつなげた戦略を弾圧の意味を日本労働運動の中で位置づける。



「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

武さんと産別労働組合運動再生に向けて

武さんと産別労働組合運動再生に向けて... 産別労働組合運動再生に向けて

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

「Join the One Big Union」...大きな一つの労働組合に結果しよう。

韓国大統領選、僅差で保守系・尹氏が勝利

文政権の朝鮮融和政策批判の保守派から... 9日投票された韓国大統領選は、保守系最大野党「国民の力」候補・尹錫悦(ユンソクヨル)前検事総長の勝利となった。



保守が僅差で争った2022韓国大統領選

初めての賃上げ要求! 1万円 MU Kansai

有給休暇も取れない 職場を刷新改善!

パワハラ横行のワンマン配送会社

報告：管理職ユニオン・関西 委員長／仲村実

■昨年9月初旬、「会社役員でも社内問題は相談できません」というメールが届きました。返信は「相談はOKですが、取締役は労働組合法上、管理監督者になり団体交渉はできない場合もあります。メールか電話で相談内容を連絡ください」としました。

職場では会長オーナーのパワハラが横行している。従業員である労働者は会長・社長にすり寄るか、無抵抗の状態だ。病気で休んだ時だけ有給休暇扱いにされるが、実質有給休暇が取れない。中小企業の配送会社で本

社は大阪府堺市、5県に小さな営業所がある。取締役の肩書だが役員会の招集もなく名ばかりで利用されているだけだ。

11月を皮切りに毎月団交を重ねている。結果は、就業規則の自由労働、有給休暇は理由記入なく取得可能となる。土曜出勤の見直しは、月1回休み・月1回半休が、月2回休み十午前中1回出

給はスキル・経験値で決めている。賞金はなく、会長と社長が勝手に決めていた。組合として、わかりやすい明瞭な賞金体系を考えているとしました。

12月の団交では、賞金規定、就業規則変更の従業員代表の説明を求め、不当労働行為の説明を組合から行いました。定期昇給の明確な決まりはない。中途入社の基本給・職務

この行動は、会社は予測していなかったようで、社長は顔色が変わり後からきこもりました。労働者の反応は、みんな内容を目を通し、「55歳以上は昇給をしていない」の回答には、その付近の年齢の方達はかなり気になったと

会社は組合を警戒している。高圧的な態度を取らなくなり、昼休み休憩1時間は、時間差はあるが確実に取れるようになった。

組合員4名の基本給差は3万3千円、職務給差は配送営業で1万6千円、経理事務千円です。賞金体系をどうするかは来年の賃上げ時期に向けて学習をしていくとしました。

組合員が4名となり、2月24日に職場集会を開催。賞金の考え方、年功序列賞金、職務給はジョブ型の

◆ロシアはなぜ侵略戦争を始めたのか！ 戦争に抵抗する全ての民衆と連帯しよう！

◆3・27ストップ維新！ 協賛関西ネットワーク 住んでよかったまち 大阪をつくる市民連帯集会



関西短信

警察法改悪反対！サイバー警察局反対！

内閣委員会わずか3時間半審議で可決



立憲民主 党が賛成している野党への対応がはつきり分れました。 ※政府答弁から主要な論点を整理

3月2日衆議院内閣委員会であった3時間半ほどの質疑で、警察法などの改正案が可決されました。反対したのは、共産党とれいわ新撰組のみです。 早急に参議院の審議への取り組みが必要になります。

サイバー事案と重大サイバー事案には事実上の区別はないようだ。 政府側は、重大サイバー事案の具体的な事例として、改正案5条4項6号ハの(1)国、地方公共団体の重要情報インフラ及び国民生活、経済活動の基盤で重要な影響を及ぼすものをあげている。

サイバー事案の対象になる重要インフラについて 経済安保でいわれる重要インフラとの直接の関連はないとしても、重要インフラの定義は、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画(サイバーセキュリティ戦略本部)による」と説明された。

サイバー攻撃について ウクライナ、トヨタへのサイバー攻撃、過去のいくつもの大きな事例などが野党からも危惧すべきこととして言及された。

サイバー捜査の危険性、与野党ともに議論皆無 海外捜査機関との連携 政府は、中央政府が捜査権をもっていないのはG7で日本だけであることを再

民間人材を起用したようなやり方は難しいと答弁。 民間と協力しつつ、民間人材の中途採用が必要と述べたが、警視庁内部、都道府県警の人材育成が強調された。こうした人材育成を野党が積極的に後押ししている印象が強い。

付帯決議 与野党相乗りの付帯決議が出された。 通信の秘密の遵守などが一応お題目程度に入っているが、サイバー犯罪への取り組みを現行以上に促進すべきとして警察力のより一層の強化も盛り込まれており、全体としては、今回の改正でも十分という印象を与える決議である。

また警察は実空間で拳銃を所持しているように、サイバー空間でも武器を使用できるようにすべきだ(たとえばマルウェアの利用など)と主張した。 政府はこれらは「中長期的な課題」として否定しなかった。 無所属の緒方議員は、児童ポルノを例に、海外にありわたる犯罪化と厳罰化を要求した。

※注①>衆議院内閣委員会の質疑については下記の衆議院の中継録画サイトでごらんいただけます。 https://www.shugiintv.go.jp/index.php?ex=VL&media_type=&deli_id=53760&time=1050.8

サイバー事案と重大サイバー事案との区別はない。 政府側は、重大サイバー事案の具体的な事例として、改正案5条4項6号ハの(1)国、地方公共団体の重要情報インフラ及び国民生活、経済活動の基盤で重要な影響を及ぼすものをあげている。 法案では「サイバー事案」とされているものが「重大サイバー事案」として説明され、この両者には事実上違いはない。 重大といながら実際はすべてのサイバー事案が対象になるのではないかとこの疑いが濃厚だ。

サイバー事案と重大サイバー事案との区別はない。 政府側は、重大サイバー事案の具体的な事例として、改正案5条4項6号ハの(1)国、地方公共団体の重要情報インフラ及び国民生活、経済活動の基盤で重要な影響を及ぼすものをあげている。 法案では「サイバー事案」とされているものが「重大サイバー事案」として説明され、この両者には事実上違いはない。 重大といながら実際はすべてのサイバー事案が対象になるのではないかとこの疑いが濃厚だ。

サイバー攻撃について ウクライナ、トヨタへのサイバー攻撃、過去のいくつもの大きな事例などが野党からも危惧すべきこととして言及された。

サイバー捜査の危険性、与野党ともに議論皆無 海外捜査機関との連携 政府は、中央政府が捜査権をもっていないのはG7で日本だけであることを再

民間人材を起用したようなやり方は難しいと答弁。 民間と協力しつつ、民間人材の中途採用が必要と述べたが、警視庁内部、都道府県警の人材育成が強調された。こうした人材育成を野党が積極的に後押ししている印象が強い。

付帯決議 与野党相乗りの付帯決議が出された。 通信の秘密の遵守などが一応お題目程度に入っているが、サイバー犯罪への取り組みを現行以上に促進すべきとして警察力のより一層の強化も盛り込まれており、全体としては、今回の改正でも十分という印象を与える決議である。

また警察は実空間で拳銃を所持しているように、サイバー空間でも武器を使用できるようにすべきだ(たとえばマルウェアの利用など)と主張した。 政府はこれらは「中長期的な課題」として否定しなかった。 無所属の緒方議員は、児童ポルノを例に、海外にありわたる犯罪化と厳罰化を要求した。

※注②>https://www.nisc.go.jp/active/infra/outline.html 「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画(第4次行動計画) https://www.nisc.go.jp/active/infra/pdf/infra_r4_r2.pdf

3・1朝鮮独立運動から102年

植民地主義の清算と非核・平和を訴える／新宿駅前



「3・1朝鮮独立運動102周年キャンドルアクション」(主催・「3・1朝鮮独立運動」日本ネットワーク)が1日、東京の新宿駅前で行われた。集会には多くの日本・在日朝鮮・韓国市民が集合。「平和を破壊し、南北関係を破壊させる米・米韓合同軍事演習を中止せよ」「朝鮮学校高校無償化適用」などと書かれたプラカードやペンライトを掲げ、日本の植民地主義の清算、極東アジアの非核・平和の実現をアピールした。

集会では日本の植民地主義を克服するための課題についてリーフレットが行われ、6・15海外側委員会委員長(日本地域委員会会長の孫承根、在日韓国民連合議長 梁登子さん(日本軍慰安婦問題解決全国行動共同代表)、長谷川和男さん(朝鮮学校「無償化排除」に反対する連絡会共同代表)ら

が7人がアピールを行った。野平晋作さん(ピースボート共同代表)は主催者あいさつで「植民地支配という加害の歴史を持つ日本で、3・1独立運動を記念する集会を行うことは植民地支配自体が許されないことだ」という教訓を、よき普遍的なものとして世界に発することになる」と集会の意義を語った。朝鮮学校の子どもたちへの差別的な政策や、外国人を単に労働力として受け入れようとする日本の在り方を問いつつ、日本の植民地主義の克服に向けてともに声をあげていくことを訴えた。

「近現代の社会思想は、性悪説で動いてきた。だがこれらは本当かとの根底的問いかけがそもそも新鮮で「様々な断片を統合しよう(ユヴァル・ハラリ)と絶望を浴びている書の和訳刊行だ。」

人間の本性は善か悪かという何千年もの議論のなか、「人間は本来、善である」というかつてない性善説のフタンスで人類の歴史を再構築

「見立て直そうとする本書はオランダの33歳、若き知性との定評も高い歴史家の手により成った。本書はこれまでの歴史に徹底する性善説を裏付ける心理実験や歴史観を覆す考察をおこなう。」

この本が証明するのは、たった一つ「ほとんどの人は本質的に善い」という善い。そのやり方は、たゞ善い。次の方々は、たゞ善い。日本人から金を借りた朝鮮人が金を返しに来る返済日になると、金を貸した日本人は時計を針を1時間くらい進めておき、約束の時間が過ぎていくと言って土地を取ってしまう。(山辺健太郎『日本統治下の朝鮮』岩波新書1071年)。

小作農となった朝鮮の農民は収穫の6割を地主に、不足分は中国東北地方から乗輸入でまかされた。コメを移入するためには、それができる構造をつくらなければならぬ。日本政府は日本式稲作技術を持つむと同時に、収穫したコメを安く簡単に手に入れる仕組みをつくりあげた。多肥こそが韓国の土をダメにした、日本は農業から韓国を侵略したと話した。当時、趙さん(趙)は相互に大地主になったものが多

「3・1朝鮮独立運動102周年キャンドルアクション」(主催・「3・1朝鮮独立運動」日本ネットワーク)が1日、東京の新宿駅前で行われた。集会には多くの日本・在日朝鮮・韓国市民が集合。「平和を破壊し、南北関係を破壊させる米・米韓合同軍事演習を中止せよ」「朝鮮学校高校無償化適用」などと書かれたプラカードやペンライトを掲げ、日本の植民地主義の清算、極東アジアの非核・平和の実現をアピールした。

集会では日本の植民地主義を克服するための課題についてリーフレットが行われ、6・15海外側委員会委員長(日本地域委員会会長の孫承根、在日韓国民連合議長 梁登子さん(日本軍慰安婦問題解決全国行動共同代表)、長谷川和男さん(朝鮮学校「無償化排除」に反対する連絡会共同代表)ら

が7人がアピールを行った。野平晋作さん(ピースボート共同代表)は主催者あいさつで「植民地支配という加害の歴史を持つ日本で、3・1独立運動を記念する集会を行うことは植民地支配自体が許されないことだ」という教訓を、よき普遍的なものとして世界に発することになる」と集会の意義を語った。朝鮮学校の子どもたちへの差別的な政策や、外国人を単に労働力として受け入れようとする日本の在り方を問いつつ、日本の植民地主義の克服に向けてともに声をあげていくことを訴えた。

「見立て直そうとする本書はオランダの33歳、若き知性との定評も高い歴史家の手により成った。本書はこれまでの歴史に徹底する性善説を裏付ける心理実験や歴史観を覆す考察をおこなう。」

人間の本性は善か悪かという何千年もの議論のなか、「人間は本来、善である」というかつてない性善説のフタンスで人類の歴史を再構築

「見立て直そうとする本書はオランダの33歳、若き知性との定評も高い歴史家の手により成った。本書はこれまでの歴史に徹底する性善説を裏付ける心理実験や歴史観を覆す考察をおこなう。」

この本が証明するのは、たった一つ「ほとんどの人は本質的に善い」という善い。そのやり方は、たゞ善い。日本人から金を借りた朝鮮人が金を返しに来る返済日になると、金を貸した日本人は時計を針を1時間くらい進めておき、約束の時間が過ぎていくと言って土地を取ってしまう。(山辺健太郎『日本統治下の朝鮮』岩波新書1071年)。

小作農となった朝鮮の農民は収穫の6割を地主に、不足分は中国東北地方から乗輸入でまかされた。コメを移入するためには、それができる構造をつくらなければならぬ。日本政府は日本式稲作技術を持つむと同時に、収穫したコメを安く簡単に手に入れる仕組みをつくりあげた。多肥こそが韓国の土をダメにした、日本は農業から韓国を侵略したと話した。当時、趙さん(趙)は相互に大地主になったものが多



現代史の中の農と食

連載②

「かたわらにはいつも戦争があった

ジャーナリスト(農業・食料問題)、日刊ペリタ編集長 大野和興



侵略は土と種から

食料問題を考えるときの起点を私は米騒動に置いていることは本連載第1回で述べた。1918年7月、コメ高騰に怒った富山の漁村の女たちが立ち上がった。暴動はたちまち全国に波及し、民衆運動となった。1915年ロシア革命を目的に日本国家を震撼させた民衆の決起だった。

◆産米増殖とは何だったのか
米騒動の再来をおそれた政府は食糧を国家管理のもとに置く政策に手を付けた。その一環としてコメの「北進南進政策」が提起され、北海道産米増殖、つまり植民地産米増殖計画が打ち出された。日本国家は帝国農業試験場の植民地におけるセンターを朝鮮と台湾に作ることに始めた。

本帝国が遂行した産米増殖とはいかなるものであったか。読みやすく入手しやすいものとして趙景達(趙)の『植民地朝鮮と日本』(岩波新書)から引く。日本帝国の朝鮮統治の中核、総督府はソウルの南にある水原に勸業模範場をつくらせた。ここを拠点にコメをはじめとする農業生産指導が始まった。

「緑の革命」との違いは国家主義が色濃く反映されていることだ。藤原は朝鮮産米増殖の司令塔となった当時の育種学の最高権威寺尾博(農林省農業試験場長)の「稲も亦大和民族なり」「育種報」といった言葉を紹介している。

当時朝鮮に持ち込まれた代表的品種は陸羽133号。宮沢賢治が「稲作挿話」でうたったあの品種である。

水も土地も

日本が押し進めた産米増殖は品種だけでなく、まづ水水利をはじめとする土地改良(肥培管理技術)の改良を伴った。

総督府が強引に進めた土地改良は韓国農民に多大な負債を負わせた。それに化学肥料の負担が加わった。韓国農民の窮乏化は進み、それに伴って日本の団体・個人が土地を買った。

私がこうした事実の一端に初めて触れたのは、40年先の友人である韓国自然農業の創始者趙景達(趙)の『植民地朝鮮と日本』(岩波新書)から引く。90年代初め彼は、ぼくを水原の農業試験場に連れて行き、日本が持ち込んだ深耕多肥こそが韓国の土をダメにした、日本は農業から韓国を侵略したと話した。当時、趙さん(趙)は相互に大地主になったものが多

いに韓国と日本の村を案内しあった「フィリピン」やタイの村を一緒に歩いたりしていた。

戦前の日本はコメは自給できず、1905年で需要量1100万トンの内200万トンを植民地からの移入に頼っていた。

産米増殖で増産されたコメは日本本土にまわされが、それでも足りず、朝鮮は飢餓輸出に追い込まれた。不足分は中国東北地方から乗輸入でまかされた。

コメを移入するためには、それができる構造をつくらなければならぬ。日本政府は日本式稲作技術を持つむと同時に、収穫したコメを安く簡単に手に入れる仕組みをつくりあげた。

日本が朝鮮に作った国策会社「東洋拓殖株式会社」がそれである。農地を半ば強制的に買収したり、借金のかたに取り上げるなどで大地主になった。日本の民間会社や民間人も巧みな方法で土地を入手し、大地主になったものが多

い。そのやり方は、たゞ善い。次の方々は、たゞ善い。日本人から金を借りた朝鮮人が金を返しに来る返済日になると、金を貸した日本人は時計を針を1時間くらい進めておき、約束の時間が過ぎていくと言って土地を取ってしまう。(山辺健太郎『日本統治下の朝鮮』岩波新書1071年)。

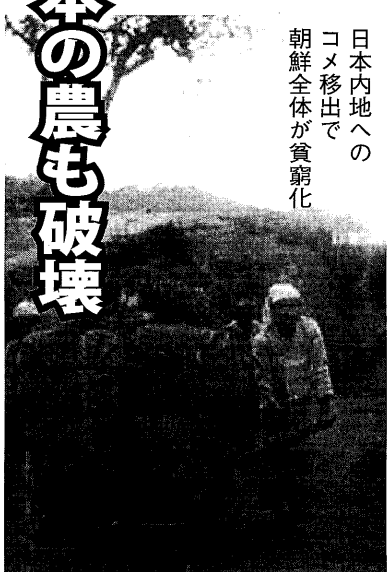
小作農となった朝鮮の農民は収穫の6割を地主に、不足分は中国東北地方から乗輸入でまかされた。コメを移入するためには、それができる構造をつくらなければならぬ。日本政府は日本式稲作技術を持つむと同時に、収穫したコメを安く簡単に手に入れる仕組みをつくりあげた。

新天地のはずだった満州で与えられた土地は、地元農民から取りあげたものだった。移民農民は日本帝国の中国侵略の最前線に送り込まれ、侵略戦争のお先棒を拍がされた。

品増改良による植民地統治の結末である。

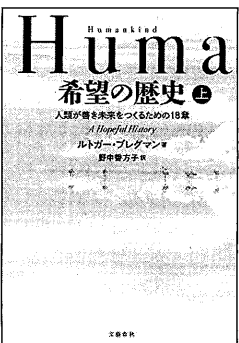
日本内地へのコメ移出で朝鮮全体が貧窮化した。

朝鮮からのコメ、日本の農も破壊



よむよむ Humankind 希望の歴史 人類が善き未来をつくるための18章

ルドガー・ブレグマン 著 野中香方子 訳 「文芸春秋」刊



編集室から

●戦争、疫病の蔓延、物価の高騰、労働者の右旋回や解体と、世紀前に日本が通った道と現代が重なりつつある。こんな時、橋下や安倍のような連中が安全な場所から危機を煽り核武装を訴える映像や、経営側の回答であらざる妥結する春闘の様子が流れてきて、うんざりする。一方で街頭で反戦を叫ぶ人々の姿には本心に励まされる。未来のために心ある人々と最後まで共に歩みたい。(東京)

●3月10日「東京大空襲」(1945年。3月11日「東日本大震災」福島原発事故(2011年)。そしてウクライナへのロシアの侵略戦争。私たちは、こうした歴史を否定し、越えて行くために全力をこらす。(本日3月11日、経産省前広場と東京電力本店前で一斉行動を終えて)

●乱鬼龍 ●悲惨な大火事を前にして、あなたは何をする？。火事を止めるべく、水をまこうとするし、何より燃えるさか火の中から人を助けようとするべきだが、世界の政治層は今のウクライナ紛争を前にこれと真逆の行動をとっている。燃えさか火の場に、武器を送ろうとする、戦闘機を渡そうとする。自国以外の戦争であれば人命はどれほど損なわれてもいと言っている。今更、指摘するものおぼろしいが安倍晋三などは「核シェアリング」の議論を、憶えたる用語を振りかざし、軍国少年さらさら右派言論の中で泳ぎ回る。戦争マニアのための歴史なども、廃絶すべきとの意思を今こそ組織化せねばならない時だ。(関西M)

コモンズ川柳

乱鬼龍

3.11 何を学んだ 11年
戦争責任 戦後責任 そして今
警察法 自衛隊法 明日は修羅
戦争の理屈が デカイ面をする
ホンモノのたたかいを問う 我を問う

コモンズ取扱店

群馬 ●三光書店 名古屋市千種区今池1の6
伊勢崎市大手町2の15 05270(25)2347
05270(25)2347
神奈川 ●中原ブックランド 美濃加茂市太田町2535の1
0444(711)2346
0574(25)22881
東京 ●書泉クランテ 高松市松島町2の1の9
千代田区神田神保町1の3 03(3)295(00)11
03(3)295(00)11
●模索舎 福岡 087(834)1533
新宿区新宿2の4の9
●金修堂 福岡市中央区草香江2の2の7
092(731)2612
092(731)2612
●愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地
豊橋スリーシビルカルミア 0532(55)2810
0532(55)2810